

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第77期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	セキ株式会社
【英訳名】	S E K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 宏 孝
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
【電話番号】	089-945-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 吉 川 浩 司
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
【電話番号】	089-945-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 吉 川 浩 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	5,806,757	5,646,454	12,302,163
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	121,677	97,212	452,182
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する中間純損失( ) (千円)	73,785	94,681	280,418
中間包括利益又は包括利益 (千円)	43,298	313,380	344,283
純資産額 (千円)	15,528,706	16,034,687	15,779,705
総資産額 (千円)	18,092,027	18,728,141	18,738,237
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額( ) (円)	17.71	22.73	67.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.51	84.32	82.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,130	143,055	800,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	455,173	711,617	788,384
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,740	85,803	170,380
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,924,289	2,677,111	3,617,589

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第76期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第77期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(印刷関連事業)

当中間連結会計期間において、株式の取得に伴い、株式会社ピュアフラットを子会社とし、連結の範囲に含めております。

この結果、2025年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社9社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価上昇の継続による景気の下振れが懸念されるものの、雇用・所得環境が改善したことにより個人消費は底堅く推移しており、企業の設備投資も増加傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で米国の政策動向や世界的な地政学リスクの増大に伴う原材料、エネルギー価格の高止まりなど依然として先行きは不透明な状況となっております。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、印刷用紙やインキをはじめとする原材料価格やユーティリティ費の高止まりなどにより、引き続き製造原価が上昇傾向にあります。また、人材の採用を強化したことから人件費についても上昇しました。そのような事業環境下、事業ポートフォリオ強化の一環として、今後も成長が見込まれるパッケージ分野への投資を進めており、紙パッケージ分野においては、最新のUV印刷機を導入するとともに、印刷環境をクリーンルームに改修しました。今後は、食品・医療などのパッケージ分野の受注強化に努めてまいります。加えて、デジタルマーケティング事業強化のため、2025年8月に株式会社ピュアフラットの全株式を取得し子会社化しました。そのことにより、ECモールでの売上向上の支援を中心としたECコンサルティングを提供することで、デジタル分野におけるお客様の課題解決につながる付加価値の高い提案を行っていきます。

以上の結果、売上高は5億4千6百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失は1億9千6百万円（前年同期は5百万円の営業損失）、経常損失は9千7百万円（前年同期は1億2千1百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は9千4百万円（前年同期は7千3百万円の中間純利益）をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷関連事業

首都圏・関西圏における観光や通信販売に関連したチラシやDMなどの広告関連受注が堅調であったものの、BPO事業の受注が減少したことなどにより、売上高4億2千8百万円（前年同期比4.2%減）、原材料費・人件費の上昇や印刷機導入に係る減価償却費の増加、子会社の株式取得費用計上などにより、営業損失2億1百万円（前年同期は1千4百万円の営業利益）をそれぞれ計上しました。

#### 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙市場が縮小傾向にある中、業績確保に努めた結果、売上高1億7千3百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失4百万円（前年同期は1千5百万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

#### 出版・広告代理関連事業

自社媒体における広告受注が堅調に推移し、店舗型の不動産仲介サービスや官公庁からの受託事業が順調であったことなどにより、売上高5億3千1百万円（前年同期比5.8%増）、営業損失9百万円（前年同期は2千4百万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

#### 美術館関連事業

セキ美術館では、道後温泉地区を訪れる国内旅行客数の回復や、韓国や台湾を中心とするインバウンド旅行者が引き続き増加しております。また、9月12日から11月24日まで愛媛県美術館・ミウラート・ヴィレージと連携した特別企画展「真鍋博と印刷会社2」を開催しております。これらの結果により、売上高1百万円（前年同期比15.5%増）、営業損失9百万円（前年同期は8百万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

#### カタログ販売関連事業

通信カタログ物販事業の中のサプライヤー事業において、新商品の採用やプライベートブランド商品の販売が堅調であったものの、こづつみ倶楽部の事業縮小などにより、売上高8億1千1百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益3千万円（前年同期比3.6%増）をそれぞれ計上しました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し、187億2千8百万円となりました。これは主に、投資有価証券が53億7千2百万円と前連結会計年度末と比べ5億6千8百万円増加、また、のれんが5億4千7百万円と前連結会計年度末と比べ5億4千7百万円増加しましたが、現金及び預金が32億1千9百万円と前連結会計年度末と比べ10億4千1百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億6千5百万円減少し、26億9千3百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる前受金が2千1百万円と前連結会計年度末と比べ1億4千8百万円減少、流動負債その他に含まれる未払金が2億5千1百万円と前連結会計年度末と比べ6千9百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円増加し、160億3千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が122億4千1百万円と前連結会計年度末と比べ1億4千8百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が12億9千3百万円と前連結会計年度末と比べ4億9百万円増加したことなどによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、9億4千万円減少し、26億7千7百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は1億4千3百万円となりました（前年同期は3億4百万円の資金の使用）。当中間連結会計期間における資金の増加要因は、売上債権の減少額2億4千4百万円、減価償却費2億3千2百万円、資金の減少要因は、その他流動負債の減少額2億2千4百万円、棚卸資産の増加額1億2千7百万円、税金等調整前中間純損失1億1百万円、仕入債務の減少額5千1百万円が主なものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は7億1千1百万円となりました（前年同期は4億5千5百万円の資金の使用）。当中間連結会計期間における資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入3億8千5百万円、資金の減少要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出5億3千5百万円、定期預金の預入による支出2億8千4百万円、有形固定資産の取得による支出2億3千1百万円が主なものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は8千5百万円となりました（前年同期は9千2百万円の資金の使用）。当中間連結会計期間における資金の減少要因は、親会社による配当金の支払額5千4百万円、長期借入金の返済による支出2千7百万円が主なものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	4,508,000	4,508,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関 啓三	愛媛県松山市	8,552	20.53
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4 - 4 0	4,902	11.77
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	2,686	6.45
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	2,094	5.03
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.99
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	1,906	4.58
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,645	3.95
株式会社フジシールインターナショナル	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1 - 9	1,500	3.60
関 一	愛媛県松山市	856	2.06
藤田 多喜子	愛媛県松山市	585	1.40
計		26,806	64.35

(注) 当社保有の自己株式342,557株(7.60%)は上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,164,900	41,649	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,649	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500	-	342,500	7.60
計		342,500	-	342,500	7.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,261,345	3,219,895
受取手形、売掛金及び契約資産	1,837,301	1,626,163
電子記録債権	854,387	838,177
有価証券	-	49,855
商品及び製品	168,407	173,864
仕掛品	325,989	447,048
原材料及び貯蔵品	155,720	156,805
未収還付法人税等	346	11,768
その他	33,145	80,866
貸倒引当金	5,632	6,467
流動資産合計	7,631,013	6,597,978
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,690,414	4,701,760
減価償却累計額	2,730,272	2,771,641
建物及び構築物（純額）	1,960,141	1,930,119
機械装置及び運搬具	4,917,416	5,279,272
減価償却累計額	4,128,835	4,249,055
機械装置及び運搬具（純額）	788,581	1,030,216
工具、器具及び備品	1,863,092	1,906,565
減価償却累計額	485,866	492,823
工具、器具及び備品（純額）	1,377,225	1,413,741
リース資産	11,784	11,784
減価償却累計額	8,476	8,881
リース資産（純額）	3,307	2,902
土地	1,426,634	1,426,634
建設仮勘定	341,550	6,050
有形固定資産合計	5,897,439	5,809,664
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14,069	11,961
のれん	-	547,081
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	18,782	563,756
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,804,270	5,372,561
長期貸付金	8,671	8,321
繰延税金資産	20,433	21,644
その他	360,374	356,960
貸倒引当金	2,746	2,745
投資その他の資産合計	5,191,002	5,756,741
固定資産合計	11,107,224	12,130,163
資産合計	18,738,237	18,728,141



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,217	912,956
1年内返済予定の長期借入金	54,000	54,000
未払法人税等	77,222	28,066
賞与引当金	169,109	163,948
資産除去債務	21,560	-
その他	662,888	382,783
流動負債合計	1,942,998	1,541,753
固定負債		
長期借入金	162,000	135,000
繰延税金負債	403,168	573,128
退職給付に係る負債	325,612	320,676
資産除去債務	3,132	3,136
役員退職慰労引当金	10,296	10,879
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	27,150	24,705
固定負債合計	1,015,533	1,151,700
負債合計	2,958,532	2,693,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,536,849	1,536,849
利益剰余金	12,390,522	12,241,691
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	14,625,611	14,476,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,655	1,293,408
退職給付に係る調整累計額	23,734	20,504
その他の包括利益累計額合計	907,389	1,313,913
非支配株主持分	246,704	243,994
純資産合計	15,779,705	16,034,687
負債純資産合計	18,738,237	18,728,141

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	5,806,757	5,646,454
売上原価	4,525,019	4,475,595
売上総利益	1,281,738	1,170,859
販売費及び一般管理費		
配送費	69,891	68,315
給料及び手当	496,619	519,350
貸倒引当金繰入額	559	-
賞与引当金繰入額	74,139	74,485
退職給付費用	16,125	14,571
役員退職慰労引当金繰入額	583	583
その他	629,068	689,579
販売費及び一般管理費合計	1,286,987	1,366,885
営業損失( )	5,248	196,025
営業外収益		
受取利息	2,820	5,132
受取配当金	87,745	61,221
物品売却益	10,013	10,318
貸倒引当金戻入額	314	550
仕入割引	5,190	7,053
投資事業組合運用益	3,057	5,176
その他	24,335	22,733
営業外収益合計	133,477	112,185
営業外費用		
支払利息	1,474	1,174
売上割引	367	368
投資事業組合運用損	431	555
賃貸収入原価	2,970	10,029
投資顧問料	1,195	1,194
その他	111	48
営業外費用合計	6,551	13,371
経常利益又は経常損失( )	121,677	97,212

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
特別利益		
固定資産売却益	39	454
投資有価証券売却益	20,746	4,656
会員権売却益	-	4,491
特別利益合計	20,786	9,602
特別損失		
固定資産除却損	15	14,056
投資有価証券売却損	2,998	319
特別損失合計	3,013	14,376
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	139,450	101,985
法人税、住民税及び事業税	54,073	9,841
法人税等調整額	7,083	17,697
法人税等合計	61,157	7,855
中間純利益又は中間純損失( )	78,293	94,130
非支配株主に帰属する中間純利益	4,508	550
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	73,785	94,681

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	78,293	94,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,345	410,690
退職給付に係る調整額	1,649	3,180
その他の包括利益合計	34,994	407,510
中間包括利益	43,298	313,380
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	47,054	311,842
非支配株主に係る中間包括利益	3,755	1,537

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	139,450	101,985
減価償却費	201,467	232,408
有価証券売却損益( は益)	17,748	4,337
投資事業組合運用損益( は益)	431	555
貸倒引当金の増減額( は減少)	79	550
賞与引当金の増減額( は減少)	12,149	6,211
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,860	9,111
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	583	583
受取利息及び受取配当金	90,566	66,353
支払利息	1,474	1,174
有形固定資産売却損益( は益)	39	454
有形固定資産除却損	15	14,056
売上債権の増減額( は増加)	209,786	244,476
棚卸資産の増減額( は増加)	25,012	127,600
仕入債務の増減額( は減少)	42,556	51,555
預り金の増減額( は減少)	116,516	1,153
その他の流動資産の増減額( は増加)	371,357	46,321
その他の流動負債の増減額( は減少)	219,071	224,204
その他の固定負債の増減額( は減少)	11	2,000
小計	343,738	148,583
利息及び配当金の受取額	90,415	66,309
利息の支払額	1,474	1,174
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	49,332	59,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,130	143,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	534,062	284,188
定期預金の払戻による収入	534,062	385,160
有形固定資産の取得による支出	106,068	231,517
有形固定資産の売却による収入	40	454
無形固定資産の取得による支出	1,950	750
投資有価証券の取得による支出	694,131	39,540
投資有価証券の売却による収入	344,715	24,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 535,615
貸付けによる支出	2,200	1,054
貸付金の回収による収入	1,599	1,403
その他	2,822	30,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,173	711,617

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	27,000	27,000
子会社の自己株式の取得による支出	3,200	-
非支配株主への配当金の支払額	3,454	4,248
配当金の支払額	58,316	54,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	770	405
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,740	85,803
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	852,045	940,477
現金及び現金同等物の期首残高	3,776,335	3,617,589
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,924,289	1 2,677,111

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、株式の取得により株式会社ピュアフラットを連結の範囲に含めております。

## (2) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ピュアフラットの決算日は2月末であるため、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	3,616,945千円	3,219,895千円
有価証券	- 千円	49,855千円
計	3,616,945千円	3,269,750千円
預入期間が3か月を超える定期預金	692,655千円	542,784千円
MMF及びCP以外の有価証券	- 千円	49,855千円
現金及び現金同等物	2,924,289千円	2,677,111千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社ピュアフラットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	81,482千円
固定資産	2,741千円
のれん	547,081千円
流動負債	31,306千円
固定負債	-
取得価額	600,000千円
現金及び現金同等物	64,384千円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	535,615千円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月13日 定時株主総会	普通株式	58,316	14	2024年 3月31日	2024年 6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8日 取締役会	普通株式	49,985	12	2024年 9月30日	2024年12月 2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月11日 定時株主総会	普通株式	54,150	13	2025年 3月31日	2025年 6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 6日 取締役会	普通株式	54,150	13	2025年 9月30日	2025年12月 1日	利益剰余金

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年 8月 7日開催の取締役会において、株式会社ピュアフラット(以下「ピュアフラット社」という。)の株式を取得し子会社化することについて決議いたしました。  
これに基づき、2025年 8月20日に株式譲渡契約を締結し、同日付で株式の100%を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ピュアフラット  
事業の内容：E C コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

ピュアフラット社は、「顧客に選ばれ続けるE Cパートナーになる」をビジョンに掲げており、E C事業に特化したマーケティングを行っております。また、ピュアフラット社は当社グループがまだ開拓できていない領域におけるE Cコンサルティングノウハウを持っており、当社グループの持続的な成長及び付加価値の向上に繋がると判断したため、本株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2025年 8月20日(株式取得日)  
2025年 8月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得



(5) 結合後企業の名称  
変更ありません。

(6) 取得した議決権比率  
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
当中間連結会計期間は貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザーに対する報酬・手数料等 31,168千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 547,081千円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

(2) 発生原因  
取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間  
効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	81,482千円
固定資産	2,741千円
資産合計	84,224千円
流動負債	31,306千円
固定負債	-
負債合計	31,306千円

7. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当中間連結会計期間における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,310,979	169,853	502,133	1,422	822,369	5,806,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,843	467,229	15,554	-	-	569,626
計	4,397,822	637,082	517,687	1,422	822,369	6,376,384
セグメント利益又は損失( )	14,523	15,493	24,288	8,585	29,321	4,522

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,522
セグメント間取引消去	725
中間連結損益計算書の営業損失( )	5,248

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,128,884	173,408	531,222	1,644	811,294	5,646,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,367	487,348	27,605	-	620	565,941
計	4,179,252	660,757	558,827	1,644	811,914	6,212,396
セグメント利益又は損失( )	201,812	4,932	9,491	9,397	30,373	195,259

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	195,259
セグメント間取引消去	766
中間連結損益計算書の営業損失( )	196,025

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「印刷関連事業」セグメントにおいて、株式会社ピュアフラットの全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間にのれんが547,081千円発生しております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客と契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,476,950
新聞印刷	834,029
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	169,853
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	502,133
美術館関連事業	
美術館収入	1,422
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	822,369
顧客との契約から生じる収益	5,806,757
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,806,757

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,303,533
新聞印刷	825,351
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	173,408
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	531,222
美術館関連事業	
美術館収入	1,644
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	811,294
顧客との契約から生じる収益	5,646,454
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,646,454

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額( )	17円71銭	22円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額(千円)	73,785	94,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額又は親会社株主に帰属する 中間純損失金額(千円)	73,785	94,681
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月6日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 54,150千円

1 株当たりの金額 13円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 6 日

セキ株式会社  
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 本 敦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 壮

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。